

駐日エチオピア特命全権大使 表敬訪問

5月17日(火)、駐日エチオピア特命全権大使のチャム・ウガラ・ウリヤトゥ氏をはじめ、駐日エチオピア大使館・名誉領事館関係者等7名が中経連を訪れ、三田会長、伊藤専務理事等と懇談した。



今年4月、大使に着任されたチャム氏からは「エチオピアは近年急速な経済発展を

遂げており、アフリカにおけるものづくりの拠点化を目指している。人材育成を重視しており、国立大学で教鞭をとっていただける日本の大学教員や企業出身の技術者を募集している。そういった取り組みと成果を踏まえて、日本のものづくりの拠点である中部圏の企業にエチオピアへの進出・投資を考えていただきたく、今後も親密な関係を築いていきたい」との発言があった。

これに対し、三田会長は「企業進出・投資には労働者を含めた全体の教育の底上げが重要。人材育成の取り組みや成果、現地の状況を踏まえて、企業進出・投資に協力していきたい。エチオピアと日本は、歴史ある皇室を持つ共通性があり、さらには、東京五輪のマラソンで優勝したアベベ選手といったスポーツ面における親しみも深い。今後も経済面も含めて友好的な関係をより一層深めていきたい」と述べた。

(国際部 平山 りえ)

明日の中部を創る21世紀協議会 総会

5月20日(金)、「明日の中部を創る21世紀協議会」(会長:三田中経連会長)の総会が名古屋市

内にて開催された。

総会では、平成27年度事業報告および収支決算、平成28年度事業計画および収支予算について報告するとともに、理事・監事選任(案)を審議し、原案どおり承認された。本協議会の会長には、新たに(株)豊田自動織機取締役会長の豊田鐵郎氏が就任した。

(総務部 伊藤 康隆)

定例記者会見

5月20日(金)、中経連は総合政策会議終了後、三田会長の定例記者会見を行った。

はじめに、三田会長は経済情勢について、2016年1-3月期のGDP速報値が2期ぶりのプラス成長となったこと、また、中部圏の経済指標の動向等から、景気は改善の基調が続いているとの見方を示した。一方で、円高や新興国経済の減速懸念などから2017年3月期の業績見通しに慎重な企業が多いことに触れ、6日後に迫った伊勢志摩サミットで、世界経済の持続的成長に寄与する明確なメッセージが発信されるよう期待を述べた。



続いて、伊勢志摩サミット東海会議が、訪日サミット関係者への交通案内や当地域の魅力発信を目的としてJR名古屋駅および中部国際空港に設置する「おもてなしブース」を紹介。からくり人形の実演や、美濃和紙・鈴鹿墨・豊橋筆を用いた書道の体験など、具体的な展示内容についても公表した。

最後に、同日開催の理事会で承認された、中経連の新たな役員候補者ならびに監事候補者を公表した。候補者の選任については、6月9日の定時総会で、また役職については総会後の理事会で正式に決定すると述べた(本誌6ページ参照)。

(総務部 奥田 知子)

ベトナム計画投資省外国投資庁長官 ならびにベトナム企業との意見交換会



5月27日(金)、ベトナム計画投資省外国投資庁長官のドー・ニャト・ホアン氏をはじめ、ベトナム企業の代表者等35名が中経連を訪れ、三田会長、小川常務理事事務局長等と意見交換を行った。

一行は、伊勢志摩サミット関連行事のために来日したフック首相に随行、中部圏の企業との連携強化を目的に中経連を訪れた。

冒頭、ホアン氏からは「日本の企業は良いビジネスパートナーである。3年前に設置したベトナムの愛知デスクの登録社数は30社だったが、現在110社と増加している。これからも中部圏との経済協力を図っていききたい」との挨拶があった。

意見交換では、企業の代表者から高度人材育成、技術連携、投資、日本企業との事業協力、今後の東南アジアにおける日本企業の進出先等について、多くの質問や意見が出された。

これに対し、三田会長は「海外に進出するにあたり、日本企業は労働者の質や安定した税制、整備・簡素化された行政手続きを重視している。高度な技術が中小企業の末端まで浸透することや人材育成が今後のベトナムの課題だと思う。中部圏を含む日本の企業はベトナムを魅力的な投資国だと思っている。今後もより良いビジネスパートナーとなるよう、関係を構築していきたい」と述べた。

(国際部 平山 りえ)

第12回 中部(東海・北陸・信州) 広域観光推進協議会 総会



5月31日(火)、「中部(東海・北陸・信州)広域観光推進協議会」(会長:三田中経連会長)の第12回総会が名古屋市内にて開催された。

冒頭、三田会長は「昇龍道プロジェクトの事務局として、今年度も戦略的なインバウンド施策の展開や受入環境の整備を推進していく。平成31年までに外国人延べ宿泊者数1,100万人泊という高みを目指し、会員相互のさらなる連携と支援をお願いしたい」と挨拶を述べた。

議事では、平成27年度事業報告および収支決算報告、平成28年度事業計画および収支予算、本協議会の広域連携DMO (Destination Marketing/Manegement Organization) 化、役員交代が承認された。本協議会の会長には、新たに中経連副会長の豊田鐵郎氏が就任した。

豊田新会長は「アジアのみならず欧米に対しても積極的なアプローチを行っていくとともに、国内での知名度向上に向けた情報発信の強化を図っていく必要がある。今後、本協議会の取り組みをより戦略的に行っていくためには組織強化が不可欠であり、DMOの設立に向けて9県3市の皆様と議論を進め、しっかりと準備を進めてまいりたい」と挨拶した。



(社会基盤部 高井 勇輔)